

令和5年10月13日
第4回国分寺市障害者施策推進協議会
資料2

第4次国分寺市障害者計画実施計画（後期）等（案） に係る意見（概要）

国分寺市 福祉部 障害福祉課

ページ	項目	意見の内容（概要）	協議会
11	第2章 障害のある人の現状と課題 2 今後の施策推進に当たっての課題	「基幹相談支援センターを中心に相談支援専門員の現状把握や」を「基幹相談支援センターを中心に相談支援事業所の現状把握や」に変更してほしい	自立
16		「共有する仕組み」とは誰と誰がどんな情報を共有することが足りないのか	施策
23	第3章 計画の基本的な考え方 2 基本目標	「すべての市民が障害について一層の理解を深めるよう、障害理解を促進していきます」部分、文章としておかしい	施策
28	第4章 第4次障害者計画実施計画 2 施策の展開	指定特定相談支援事業の体制整備の令和8年度の目標値（13事業所 相談支援専門員数34人）では、障害福祉計画にある相談支援体制の充実・強化は実現できないと感じる。必要な人が、相談支援事業をちゃんと利用できるようにしていただきたい。	自立
29		「地域移行」、「障害と介護の連携」を「地域移行・地域定着」、「高齢福祉と障害福祉の連携」に変更してほしい	自立
31		福祉施設の指導検査について、現場がわからない地域共生推進課ではなく、日頃管轄する障害福祉課が担当するようにしてほしい	自立
		「障害福祉にかかわる地域の支援者」を「市内の福祉関係者、及び教育関係機関等、地域の支援者」に変更してほしい	自立
39		市の障害者雇用率2.8%の達成目標は低いのではないかと。単に雇用率を目標とせず、障害者雇用の推進に具体的な方策を定めてほしい	自立
41		優先調達のある課の数値目標が35から35となっているのは全ての課が優先調達を行っているからか。もしすべての課でなければ1つでよいので数値目標をあげるようにしてほしい。またすべての課に優先調達が行われているのであれば、優先調達のある課を数値目標にするのではなく、その中身について数値目標をかかげてほしい	自立
47		障害者差別解消の協議会について、今度の3年間では検討はするが、設置はしないと書いてあるが、ぜひやってほしい。	施策+自立

ページ	項目	意見の内容（概要）	協議会
48	2 施策の展開	成年後見制度の理解がすすんでいないことは認めているのに、相談実人員が1名しか増えていないのはおかしい。もっと普及啓発を工夫し、理解促進に取り組んでほしい。制度に問題点はあるが、正しい理解をすすめてほしい。	自立
50		視覚障害のガイドヘルパー養成、手話通訳養成、失語症意志疎通支援者養成についても注目し、これらの事業が障害のあるみなさんの地域生活を応援するものとして活用されるよう数値目標に取り入れてほしい。 市の担当職員の養成について、計画にいらしてほしい。具体的な数値目標として例えば現場経験のある社会福祉士や精神保健福祉士、保健師の配置など数値目標にいらしてほしい	自立
51		ピアサポートについて「当事者同士の交流」だけでなく「ピアカウンセリング」講座や「ピアサポート事業」の講習会など、障害のある人たちの当事者活動を理解し、推進してほしい。特に自分たちの意見をいうことが難しい知的障害者の当事者会等、分野別にサポート事業を開催するなどを数値目標に盛り込んでほしい	自立
61	第5章 第7期国分寺市障害福祉計画・ 第3期国分寺市障害児福祉計画 2 国の基本指針に基づく成果目標	【成果目標】の新規の指標「強度行動障害者の支援ニーズを把握し、支援体制を整備」について、施設入所者の地域移行にも大きく関わると思いますので、支援体制の整備をお願いします。	自立
68		相談支援を受けている人、それから受けたくても受け入れられない人の数を明記した上で、それを解消するにはどうしたらいいのかということ盛り込む必要がある。	施策
69		成果目標指標名称を「基幹相談支援センターが相談支援体制の強化を図る体制の強化」を「関係機関等の連携を通し、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る」に変更してほしい。また、目標数値も「拡充」⇒「継続」に変えてほしい	自立
73	3 障害福祉サービス等の見込量と 確保のための方策	入所施設からの地域移行の数値が少なく、どのような働きかけをするのか、どのように地域移行を推進するのかがみえてこない。市内社会福祉法人のGHに施設入所者を入れることを市が法人に提案するなどの積極的な働きかけを計画の一部に盛り込んでください。	自立
		施設入所者の地域移行で、計画では5名を地域移行すると目標だけ書かれており、具体的な道筋が書かれていない。地域移行が実現するためには、重度の人が利用できるグループホームと通所施設がなければ実現しないので、それらをどう整備していくのか、地域移行を希望する人をどのように掘り起こすのか、具体的に検討する必要があると思う。精神保健部会の中の地域移行部会では現在精神科病院からの地域移行しか検討されていないが、是非入所施設からの地域移行も検討してほしい。	自立
		「市内の法人及び障害者団体等と連携し、整備促進を図ります」というところを具体的にどういう形を持っていきたいのかということを示していただきたい	施策
		「重度の人が地域で生活できる場を充実させていく」ということを計画に盛り込まないと具体的なものにはつながっていかないのではないかと。	施策

ページ	項目	意見の内容（概要）	協議会
81	5 地域生活支援事業の見込量と確保のための方策	<p>イ 基幹相談支援センター 「障害のある人等の総合的な相談に応じ、権利擁護のために必要な援助を行うほか、関係機関と連携し、障害のある人等が地域で自分らしく生きていけるように支援を行います。また、相談支援体制強化のために相談支援事業者等に対する研修を実施します。」を「地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害のある市民やその家族、また支援機関からの相談に応じます。ライフサイクルにそった切れ目のない支援を目指すほか、障害のある方の権利を守り、緊急を緊急にしない具体的な取組を各機関と話し合い、地域のネットワークを構築し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。」に変更してほしい。</p>	自立
	その他	<p>全体について、「介護保険と障害者施策」の課題を取り入れてほしい。例えば理解を深める、障害者と高齢者の施策の合同の検討の場をつくる、研修の場をつくる、など「地域共生推進」の課題ではないかと思う。だれもが暮らしやすい地域のために、40歳以上の市民がいつ中途障害者になっても安心して地域の障害者施策で支えていくことができるよう、介護保険関係の課との連携の仕組みをつくることを計画に盛り込んでほしい。</p>	自立